

2020年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 西尾 保示
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 2020年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の連結業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	158,407	9.9	15,772	14.8	15,843	15.4	10,966	16.7	10,825	11.8	10,269	17.8
2019年6月期	144,176	23.7	13,739	22.3	13,727	23.0	9,400	10.5	9,683	13.9	8,717	1.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	299.97	—	23.3	15.7	10.0
2019年6月期	266.86	266.79	22.4	15.1	9.5

（参考）持分法による投資損益 2020年6月期 △4百万円 2019年6月期 △7百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	107,967	49,509	48,229	44.7	1,343.11
2019年6月期	93,771	46,065	44,803	47.8	1,234.13

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	18,059	△1,498	△14,927	22,797
2019年6月期	11,270	△4,429	△7,184	21,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	50.00	—	84.00	134.00	4,864	50.2	11.2
2020年6月期	—	50.00	—	100.00	150.00	5,397	50.0	11.6
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年6月期の配当予想は未定ですが、現時点で、年間配当の配当性向50%は維持する方針です。

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△6.4	5,500	△33.1	5,400	△34.1	3,700	△34.6	103.03
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年6月期の連結業績予想については、現時点で、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社事業に及ぼす影響を通期に亘って合理的に見積もることが困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。なお、通期に亘る当該影響を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに通期業績予想を開示いたします。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	36,140,388株	2019年6月期	36,304,029株
② 期末自己株式数	2020年6月期	231,681株	2019年6月期	498株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	36,088,272株	2019年6月期	36,287,445株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2020年8月7日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年7月1日～2020年6月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦等に加え、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界規模への拡大による企業活動停滞の影響に伴い、大幅に悪化いたしました。一方、好調な経済指標を示していた国内経済においても、消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景況感が急速に悪化いたしました。新型コロナウイルス感染症に対する新薬・ワクチンの開発及び普及並びに政府の財政・金融政策次第では、今回の不況は長期化する恐れがあり、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。

このような経済環境の中で、当社グループが注力している技術者派遣・請負事業は成長が継続し、中でもIT業界、建設業界の技術者に対する需要は旺盛でしたが、当連結会計年度第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する、在宅勤務等によるサービス提供面での制約や機械領域・自動車業界等での需要減少が現れており、今後の経営環境は不透明感を増しています。

当連結会計年度における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見られるまでの、当社グループの主な取組みは、以下のとおりです。

(シフトアップ・チャージアップの推進)

技術者1人当たりの売上単価の向上に向けて、シフトアップ(配属先を変更することによる契約単価向上)とチャージアップ(同一配属先での契約更新時の契約単価向上)を前連結会計年度に引き続き推進いたしました。この契約単価の向上施策においては、技術者のスキル向上に伴う単価上昇に加えて、働き方改革における同一労働同一賃金(均等・均衡待遇)実現のための金額改定も引き続き推進しております。

(技術者の確保)

成長の源泉である技術者の採用活動に対して継続的に力を入れる一方で、退職抑制に向けた取組みを強化いたしました。具体的には、一部の子会社でテスト的に退職予測システムを導入し、退職の可能性が高い従業員へのフォローを実施し、リテンションにつなげる新たな施策も開始しております。また、従業員の待遇改善も継続的に進めております。

(技術者の高付加価値化)

株式会社アイズファクトリーとのデータサイエンティスト養成・派遣事業での協業、Strategic Cyber Holdings LLCが運営するCYBERGYM TOKYOとのサイバーセキュリティエキスパート育成事業での協業、自動車産業向けモデルベース開発に強みを有するインテグレーションテクノロジー株式会社との協業等、先端的技術力を有する企業、あるいはクラウド、ERP、RPA等の領域における主要プレイヤーとのパートナーリングを通じて、これらエコシステムを活用した技術者の高付加価値化を推進しました。また、当社連結子会社で教育研修事業を手がけるピーシーアシスト(株)が運営するWinスクールにおいて、時代に即したニーズの高い技術習得のための講座を新たに開設する等、様々な取組みを進めました。

(グローバル化の推進)

2018年10月に英国を拠点に人材派遣事業及び人材紹介事業を展開するOrion Managed Services Limitedを連結子会社化し、アジア地域に加え、欧州地域における中長期的な事業拡大を推進する礎を築きました。同社に加え、アジア地域に拠点を持つテクノプロ中国グループ各社やHelius Technologies Pte Ltd等で連携を行い、欧州・アジアに拠点を有する日系企業への技術系サービスの提供を進めるとともに、日本国内で就業のできる外国籍技術者を確保し、国内の技術者不足に対応できる体制構築を進めております。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対策 -

一方で、当連結会計年度第3四半期以降、新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響が懸念されたことから、事業継続を最も重視した経営を迅速に推進いたしました。具体的には、従業員の健康・安全確保と雇用維持を最優先とし、在宅勤務を推進するとともに、徹底したKPI管理によるモニタリング強化、新規採用の抑制、技術者の配属確保を重点とした営業施策、コミットメントライン枠の増額による財務余力の確保等を実施いたしました。

しかしながら、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響は避けられず、R&Dアウトソーシング事業及び施工管理アウトソーシング事業では、一時帰休の技術者の増加や在宅勤務による営業活動の制約、機械、電気・電子領域における需要減退等に起因する売上の毀損や待機技術者の増加が見られました。

国内その他事業においては、景気変動に敏感である人材紹介事業の需要減退が目立った一方で、技術系教育研修事業においては、緊急事態宣言の解除以降、需要は回復傾向にありました。

海外事業は、国により影響に差異がありました。中国は、2020年4月以降業績が回復に転じており、またシンガポールは、在宅勤務対応が可能なIT技術者派遣が主力であるため、売上の毀損は軽微でした。一方で、イギリスとインドは、ロックダウンによる売上への悪影響が継続しました。なお、シンガポールとイギリスの技術者は有期雇用のため、待機技術者の増加による赤字リスクは限定的です。

新型コロナウイルス感染症拡大はしばらく収束せず、顧客需要面においても引き続き不透明な状況が継続しており、当面は、慎重な事業運営を基本としつつも、来るべき景気回復に備えた成長政策の積極的実現に向けて、国内及び世界の経済環境を注視してまいります。

これら事業上の取組みや新型コロナウイルス感染症拡大への対策の結果、当連結会計年度末の国内技術者数は21,264人(前連結会計年度末比1,971人増加)へと増加いたしました。当連結会計年度の平均稼働率は94.0%(前連結会計年度比1.5pt減少)となりましたが、引き続き高稼働率を維持いたしました。シフトアップ・チャージアップは前連結会計年度より継続的に推進しており、技術者一人当たり売上単価(㈱テクノプロ及び㈱テクノプロ・コンストラクションの平均)の向上を進めてまいりましたが、多くの新卒技術社員の入社や政府主導の働き方改革による残業時間の減少、新型コロナウイルス感染症拡大による一時帰休等が影響し、当連結会計年度の月次平均売上単価は月額630千円(同0.4千円減少)となりました。なお、新入社員を除く既存社員は、前連結会計年度比で月額13千円上昇しております。

採用面においては、当連結会計年度の国内技術者採用数は4,398人(前連結会計年度比114人減少)であり、在籍技術者数の伸びに寄与しております。

費用面においては、業績向上に伴う技術者の人件費増加といった売上原価増の要因があったものの、売上総利益率は25.4%(前連結会計年度比0.1pt増加)となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による売上毀損も見込まれたことからコストコントロールを徹底し、売上収益に対する販売管理費の比率は15.1%(同0.7pt減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は1,584億7百万円(前連結会計年度比9.9%増加)、営業利益は157億72百万円(同14.8%増加)、税引前当期利益は158億43百万円(同15.4%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は108億25百万円(同11.8%増加)となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシングの中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術を持った企業との協業に取り組むことにより、シフトアップ・チャージアップによる高収益化を進めました。これらの取組みの結果、同事業の売上収益は1,261億79百万円(前連結会計年度比10.7%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

前連結会計年度に引き続き、チーム配属の推進による技術者1人当たりの売上単価の向上を進めるとともに、未経験者の採用・育成、及び施工管理に加え、設計等の領域の拡大を進めました。これらの取組みの結果、同事業の売上収益は197億87百万円(前連結会計年度比11.7%増加)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。前連結会計年度にグループ入りしたテクノブレン(株)が寄与し、当社グループにおける人材紹介事業の売上拡大が進みました。また、ピーシーアシスト(株)が手掛けるWinスクールが、自宅や職場で個人指導を受けられるオンライン講座の提供を開始いたしました。これらの取組みの結果、同事業の売上収益は41億3百万円(前連結会計年度比18.1%増加)となりました。

(海外事業)

グローバル拠点の管理体制・営業体制を強化し、国内拠点及びグローバル拠点相互の営業連携を図り、グローバルに事業展開する顧客のニーズに合致した技術者及びソリューションの提供を進めるなど、新たなシナジーを生み出せるようさらなるグループ間連携を強化しました。これらの取組みの結果、同事業の売上収益は99億41百万円(前連結会計年度比3.3%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,079億67百万円(前連結会計年度末比141億96百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん361億15百万円、売掛金及びその他の債権202億14百万円、現金及び現金同等物227億97百万円等であります。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は513億7百万円(前連結会計年度末比67億45百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物227億97百万円(同15億66百万円増加)、売掛金及びその他の債権202億14百万円(同4億48百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は566億60百万円(前連結会計年度末比74億51百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん361億15百万円(同9億64百万円減少)、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)の適用により増加した使用権資産66億49百万円、繰延税金資産42億82百万円(同3億25百万円増加)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は431億65百万円(前連結会計年度末比89億94百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務133億69百万円(同4億5百万円増加)、従業員給付に係る負債63億98百万円(同5億51百万円増加)、IFRS第16号の適用により増加したリース負債58億88百万円、社債及び借入金44億53百万円(同10億93百万円増加)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は152億92百万円(前連結会計年度末比17億58百万円増加)となりました。主な内訳は、IFRS第16号の適用により増加したリース負債58億65百万円、その他の長期金融負債52億14百万円(同14億80百万円減少)、借入金32億5百万円(同26億19百万円減少)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は482億29百万円(前連結会計年度末比34億26百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金73億49百万円(同44百万円増加)、利益剰余金361億39百万円(同50億10百万円増加)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加し、227億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は180億59百万円の収入(前期は112億70百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(158億43百万円)、前払費用の減少(33億30百万円)、減価償却費及び償却費(26億4百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(55億円)、預り金の減少(8億28百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は14億98百万円の支出(前期は44億29百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(6億35百万円)、子会社株式の条件付取得対価の決済による支出(4億40百万円)、その他の金融資産の取得による支出(2億55百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は149億27百万円の支出(前期は71億84百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(10億円)による資金の増加に対し、配当金支払額(49億12百万円)、リース負債の返済による支出(64億16百万円)、長期借入金の返済による支出(32億98百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

中長期的には、競争力の源泉となる技術革新に対する顧客需要は根強いものがあり、また国内の技術者供給不足の傾向は継続するため、技術系人材に対する需要は旺盛であると見ています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客需要の不透明性が継続しており、回復時期の合理的想定が困難であるため、2021年6月期の通期の連結業績予想は未定といたします。また、2020年7月に予定しておりました新中期経営計画の発表につきましては、具体的かつ合理的な数値目標を盛り込んだ計画の策定が困難であると判断し、1年間延期させていただきます。

なお、2021年6月期上半期は、顧客需要の大幅な回復は見込まず、技術者採用数の大幅抑制や技術者残業時間の減少等を想定しています。結果として、上半期末国内在籍技術者数20,150人（当連結会計年度上半期末比0.7%増加）、平均稼働率89.0%（当連結会計年度上半期比6.7pt減少）、月次平均売上単価618千円（同2.1%減少）を前提に、2021年6月期上半期の連結業績予想として、売上収益は740億円（同6.4%減少）、営業利益は55億円（同33.1%減少）、税引前当期利益は54億円（同34.1%減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益は37億円（同34.6%減少）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,230	22,797
売掛金及びその他の債権	19,765	20,214
未収法人所得税	0	1,159
その他の短期金融資産	571	2,275
その他の流動資産	2,993	4,860
流動資産合計	44,562	51,307
非流動資産		
有形固定資産	1,261	1,726
使用権資産	—	6,649
のれん	37,079	36,115
無形資産	2,596	2,149
持分法で会計処理されている投資	94	—
その他の長期金融資産	4,167	4,865
繰延税金資産	3,957	4,282
その他の非流動資産	52	871
非流動資産合計	49,208	56,660
資産合計	93,771	107,967
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	12,964	13,369
社債及び借入金	3,360	4,453
リース負債	1	5,888
未払法人所得税	3,503	2,952
その他の短期金融負債	2,581	2,055
従業員給付に係る負債	5,846	6,398
引当金	3	11
その他の流動負債	5,909	8,037
流動負債合計	34,171	43,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
非流動負債		
借入金	5,825	3,205
リース負債	2	5,865
その他の長期金融負債	6,695	5,214
繰延税金負債	499	400
退職後給付に係る負債	28	9
引当金	378	459
その他の非流動負債	104	138
非流動負債合計	13,534	15,292
負債合計	47,705	58,457
資本		
資本金	6,903	6,929
資本剰余金	7,304	7,349
利益剰余金	31,129	36,139
自己株式	△2	△1,000
その他の資本の構成要素	△532	△1,188
親会社の所有者に帰属する持分合計	44,803	48,229
非支配持分	1,262	1,279
資本合計	46,065	49,509
負債及び資本合計	93,771	107,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	144,176	158,407
売上原価	107,710	118,181
売上総利益	36,466	40,226
販売費及び一般管理費	22,767	23,960
その他の収益	1,816	649
その他の費用	1,775	1,143
営業利益	13,739	15,772
金融収益	109	203
金融費用	113	127
持分法による投資利益(△は損失)	△7	△4
税引前当期利益	13,727	15,843
法人所得税費用	4,327	4,877
当期利益	9,400	10,966
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,683	10,825
非支配持分	△282	140
合計	9,400	10,966
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	266.86	299.97
希薄化後1株当たり当期利益	266.79	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期利益	9,400	10,966
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	△454	△530
純損益に振り替えられることのない項目の純額	△454	△530
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△228	△165
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△228	△165
その他の包括利益合計	△682	△696
当期包括利益	8,717	10,269
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,042	10,171
非支配持分	△324	98
合計	8,717	10,269

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年7月1日残高	6,785	9,003	25,824	△1	82	41,694	1,272	42,967
当期利益			9,683			9,683	△282	9,400
その他の包括利益			△25		△615	△640	△41	△682
当期包括利益合計	—	—	9,657	—	△615	9,042	△324	8,717
新株の発行	118	△41				77		77
剰余金の配当			△4,353			△4,353	△28	△4,381
株式報酬取引		115				115		115
自己株式の取得				△0		△0		△0
連結範囲の変動						—	343	343
非支配株主へ付与された プット・オプション		△1,693				△1,693		△1,693
その他の増減		△78				△78		△78
所有者との取引額合計	118	△1,698	△4,353	△0	—	△5,933	314	△5,619
2019年6月30日残高	6,903	7,304	31,129	△2	△532	44,803	1,262	46,065

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年7月1日残高	6,903	7,304	31,129	△2	△532	44,803	1,262	46,065
当期利益			10,825			10,825	140	10,966
その他の包括利益			2		△656	△653	△42	△696
当期包括利益合計	—	—	10,828	—	△656	10,171	98	10,269
新株の発行	25	△25				—		—
剰余金の配当			△4,856			△4,856	△55	△4,911
株式報酬取引		46				46		46
自己株式の取得				△2,062		△2,062		△2,062
自己株式の処分		12		90		102		102
自己株式の消却		△12	△961	973		—		—
子会社に対する 所有持分の変動額		25				25	△25	—
その他の増減		△2				△2		△2
所有者との取引額合計	25	44	△5,817	△998	—	△6,745	△80	△6,826
2020年6月30日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,188	48,229	1,279	49,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	13,727	15,843
減価償却費及び償却費	777	2,604
減損損失	1,673	915
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益)	△1,359	△256
受取利息及び受取配当金	△73	△67
支払利息	91	113
持分法による投資損益(△は益)	7	4
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,786	△448
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,659	405
預り金の増減額(△は減少)	206	△828
前払費用の増減(△は増加)	△594	3,330
リース債権の増減(△は増加)	—	1,737
未払消費税等の増減額(△は減少)	459	1,402
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△923	△717
その他	881	△508
小計	14,748	23,530
利息及び配当金の受取額	73	67
利息支払額	△43	△78
法人所得税支払額	△3,529	△5,500
法人所得税還付額	21	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,270	18,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167	△68
定期預金の払戻による収入	245	47
有形固定資産の取得による支出	△375	△635
有形固定資産の売却による収入	38	27
無形資産の取得による支出	△85	△38
その他の金融資産の取得による支出	△260	△255
有価証券の取得による支出	△131	△139
子会社の取得による支出	△3,705	—
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	—	△440
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,429	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102	912
リース負債の返済による支出	△1	△6,416
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,433	△3,298
社債の償還による支出	△304	△138
自己株式の取得による支出	△0	△2,062
配当金支払額	△4,338	△4,912
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△67
その他	△1	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,184	△14,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	21,652	21,230
現金及び現金同等物の期末残高	21,230	22,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用权資産を認識する際に、リース負債と同額(但し、前払リース料等は修正)を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、契約時に契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを、契約の実質に基づき判断しております。リース期間は、行使することが合理的に確実な解約不能期間に延長するオプションと解約するオプションを加えて決定していますが、適用開始日においては、事後的判断も使用しております。

使用权資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、当初の測定を行っており、リース期間にわたり定額法で減価償却を行っております。

リース負債は、リースの開始日より認識し、支払われていないリース料の現在価値で当初の測定を行っており、リース負債を算定するにあたり使用すべき割引率は、借手の追加借入利率を用いております。なお、適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.4%であります。

なお、当社グループはIFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を使用
- ・短期リース及び少額資産のリースに関し、使用权資産及びリース負債の計上免除
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

前連結会計年度末でIAS第17号「リース」を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債との差額は、主として解約可能オペレーティング・リース契約及び建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

また、当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類する方法に変更しております。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはファイナンス・リースに分類しております。

この結果、IFRS第16号適用時に連結財政状態計算書上、使用权資産73億円、リース債権20億円(その他の短期金融資産及びその他の長期金融資産に計上)、前払費用29億円(その他の流動資産及びその他の非流動資産に計上)等及びリース負債121億円を追加で認識しております。また、連結損益計算書に与える重要な影響はありません。一方、連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。なお、追加で認識したリース債権及び前払費用の影響額は、営業キャッシュ・フローにおける当連結会計年度のリース債権の増減額、前払費用の増減額には含めておりません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、前連結会計年度まで、技術者派遣・請負事業を単一セグメントで展開していましたが、国内技術者派遣事業以外のサービスからの収益が拡大していることを受け、当連結会計年度より、従来ビジネスユニット別にて管理していた分野を基に「R&Dアウトソーシング事業」、「施工管理アウトソーシング事業」、「国内その他事業」、「海外事業」の4区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を取締役に報告して業績管理する等のセグメント別の経営を開始しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しております。「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しております。「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しております。「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	113,783	17,720	2,705	9,920	144,130	45	144,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	—	769	363	1,370	△1,370	—
売上収益合計	114,021	17,720	3,474	10,283	145,500	△1,324	144,176
営業利益	10,672	1,938	416	△931	12,096	1,642	13,739
金融収益	—	—	—	—	—	—	109
金融費用	—	—	—	—	—	—	113
持分法による投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△7
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	13,727
その他の項目							
減価償却費及び償却費	138	33	18	42	233	213	446
顧客関連資産償却費	80	—	—	250	331	—	331
プット・オプションに係 る公正価値変動額(利益)	—	—	—	—	—	1,359	1,359
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	182	182
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—
条件付対価に係る公正 価値変動額(利益)	—	—	—	—	—	110	110
条件付対価に係る公正 価値変動額(損失)	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	1,673	1,673	—	1,673

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	125,901	19,787	3,238	9,431	158,359	47	158,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	—	865	509	1,652	△1,652	—
売上収益合計	126,179	19,787	4,103	9,941	160,012	△1,605	158,407
営業利益	12,880	2,109	△139	655	15,506	266	15,772
金融収益	—	—	—	—	—	—	203
金融費用	—	—	—	—	—	—	127
持分法による投資利益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	△4
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	15,843
その他の項目							
減価償却費及び償却費	928	201	304	223	1,658	662	2,320
顧客関連資産償却費	80	—	—	203	283	—	283
プット・オプション 早期行使に伴う益	—	—	—	—	—	60	60
プット・オプションに係 る公正価値変動額(利益)	—	—	—	—	—	195	195
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	102	102
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	—	—
条件付対価に係る公正 価値変動額(利益)	—	—	—	—	—	—	—
条件付対価に係る公正 価値変動額(損失)	—	—	—	—	—	110	110
減損損失	—	408	507	—	915	—	915

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,683	10,825
期中平均普通株式数(株)	36,287,445	36,088,272
希薄化効果の調整		
ストック・オプションによる増加(株)	9,434	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	36,296,879	36,088,272
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	266.86	299.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	266.79	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。